

## 平成21年12月期 決算短信

平成22年2月15日  
上場取引所 東

上場会社名 パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社

コード番号 2466 URL <http://www.pacificgolf.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 草深 多計志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者

(氏名) アンドレ コペンスキー TEL 03-5776-8901

定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日

配当支払開始予定日 平成22年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	82,335	3.9	12,914	0.5	10,486	6.2	8,633	△19.5
20年12月期	79,215	7.9	12,845	△4.0	9,873	△1.7	10,723	12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	7,303.34	6,662.24	13.4	3.8	15.7
20年12月期	9,078.85	8,108.28	18.9	3.8	16.2

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	275,411	67,900	24.5	57,061.52
20年12月期	273,712	61,861	22.5	52,016.01

(参考) 自己資本 21年12月期 67,456百万円 20年12月期 61,475百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	15,828	△3,754	△10,172	11,081
20年12月期	11,578	△12,523	△149	9,180

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00	2,953	27.5	5.2
21年12月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00	2,955	34.2	4.6
22年12月期 (予想)	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00		38.4	

## 3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	39,400	2.5	5,050	6.4	3,850	12.9	3,500	8.0	2,960.63
通期	84,000	2.0	14,400	11.5	12,100	15.4	11,000	27.4	9,304.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 1,182,180株 20年12月期 1,181,866株  
 ② 期末自己株式数 21年12月期 一株 20年12月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	2,689	14.1	1,504	63.3	2,161	20.1	2,693	67.2
20年12月期	2,357	24.6	921	43.0	1,799	46.9	1,611	△61.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	2,278.54	2,124.46
20年12月期	1,364.12	1,269.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	65,833	32,157	48.2	26,827.25
20年12月期	67,851	32,361	47.1	27,055.62

(参考) 自己資本 21年12月期 31,714百万円 20年12月期 31,976百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,400	8.2	1,700	10.1	1,800	△2.9	1,750	△31.5	1,480.32
通期	2,800	4.1	1,650	9.7	2,200	1.8	2,000	△25.7	1,691.79

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年秋の米国に端を発する金融危機がもたらした世界経済の後退の影響を受け、景気が急速に悪化いたしました。政府の緊急経済対策、企業における国内外の在庫調整の進捗、海外経済の持ち直しなどを背景に最悪期を脱したものの、企業収益の大幅な減少、雇用・所得環境の悪化、持続的な物価の下落など景気は厳しい状況で推移いたしました。

ゴルフ業界におきましては、プロゴルフツアーでの若手選手のめざましい活躍やゴルフが平成28年に開催されるオリンピックの正式種目に選定されたことなどにより、世代・性別を超えて国民のゴルフへの関心が高まり、ゴルフ場への来場者が増加いたしました。しかしながら、デフレ状況を背景にプレー料金の低価格競争が一層の激しさを増すなど当企業グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の下、当企業グループは、既存保有ゴルフ場における収益の増大を図る経営戦略に積極的に取り組みました。また、的確な市場分析のもとで選別的なゴルフ場の取得を図るとともに、ゴルフ場運営のノウハウを活かした運営受託業務を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益につきましては、既存保有ゴルフ場において、来場者数が増加したにもかかわらずプレー料金の価格が下落し、営業収益が微減となったものの、新たに保有ゴルフ場数が増加したことなどにより、前連結会計年度を上回る82,335百万円(前年同期比3.9%増)となりました。また、営業利益は12,914百万円(前年同期比0.5%増)、経常利益は10,486百万円(前年同期比6.2%増)と、いずれも前連結会計年度を上回る結果となりました。

しかしながら、当連結会計年度の当期純利益については、法人税等調整額が増加したことなどに伴い、8,633百万円(前年同期比19.5%減)と前連結会計年度を下回る結果となりました。

#### ② 次期の見通し

当企業グループは、引き続き、企業体質の強化及び効率経営の推進により、収益力強化を推し進め、企業価値の向上を目指してまいります。具体的には、カスタマーロイヤリティ（お客様からのご愛顧強化）の向上を営業戦略の柱とし、コースコンディションを良好に維持、会員及びゲストの顧客満足度の向上等により、他社ゴルフ場との差別化を図り、ゴルフ場への来場者を増やすことで、収益成長の実現を推し進めてまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は84,000百万円、営業利益は14,400百万円、経常利益は12,100百万円、当期純利益は11,000百万円を予定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産につきましては、前連結会計年度に比べ1,729百万円増加して、275,441百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

流動資産においては、現金及び預金が1,900百万円、預け金が2,078百万円増加し、繰延税金資産が1,327百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,947百万円増加して、33,620百万円(前年同期比6.2%増)となりました。固定資産においては、ゴルフ場の取得と施設リニューアルのための設備投資を進めた結果として、有形固定資産が2,958百万円増加しましたが、のれんが2,506百万円、繰延税金資産が402百万円減少したことなどに伴い、前連結会計年度に比べ218百万円減少して、241,821百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ4,309百万円減少して、207,541百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

流動負債においては、短期借入金が2,480百万円、1年以内に返済を行う予定の長期借入金が2,782百万円増加したことにより、前連結会計年度に比べ8,075百万円増加して、25,600百万円(前年同期比46.1%増)となりました。固定負債においては、新株予約権付社債が5,495百万円、長期借入金が5,981百万円、繰延税金負債が2,312百万円減少したことなどに伴い、前連結会計年度に比べ12,385百万円減少して、181,940百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

純資産につきましては、当連結会計年度において8,633百万円の当期純利益を計上したことにより、前連結会計年度に比べ6,038百万円増加して、67,900百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,900百万円増加(前年連結会計年度末は9,180百万円)し、当連結会計年度末には11,081百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、営業活動の結果得られた資金は15,828百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11,632百万円、減価償却費4,198百万円、法人税等の還付額1,934百万円、利息の支払額2,278百万円、法人税等の支払額1,814百万円などが発生したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,754百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,066百万円、金銭債権の買入に伴う支出2,560百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1,639百万円などが発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は10,172百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2,508百万円、長期借入れを行ったことによる収入5,700百万円、長期借入金の返済による支出8,899百万円、新株予約権付社債の買入消却による支出4,218百万円、配当金の支払額2,942百万円などが発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	18.6	20.5	22.5	24.5
時価ベースの自己資本比率(%)	77.8	45.8	13.5	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.5	8.7	10.4	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	5.1	4.4	6.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、株主に対する利益還元は、経営上の最重要課題であると認識しており、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを総合的に勘案した上で、安定的な成果の配分を、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当という形で行うことを基本方針としております。

当期の配当は既に行いました中間配当の一株あたり1,250円に加え、期末配当も一株あたり1,250円で実施し、年間の配当金は一株あたり2,500円とさせていただき予定でございます。この場合、連結純利益に対する配当性向は34.2%となっております。

また、次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、一株当たり中間配当金1,250円、期末配当金1,250円の年間配当金2,500円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年3月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年12月期決算短信（平成21年2月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.pacificgolf.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (4) 対処すべき課題

わが国経済は、雇用情勢の一層の悪化、海外景気の下振れ、デフレの影響など持ち直しの兆しを見せた景気が再び悪化する懸念があり、当企業グループの経営環境は引き続き予断を許さない厳しい状況にあると思われま

す。このような状況の下、当企業グループは、営業戦略の柱としてカスタマーロイヤリティー（お客様からのご愛顧強化）の向上を目指してまいります。具体的には、一年を通して良好なコースの状態を維持することやオンラインによる顧客満足度調査である「PGMお客様アンケート」により集約したお客様からの声を直ちに検討し反映することで、顧客満足度を向上させてまいります。次に、お客様のリピート率を高める魅力あるサービスを提供することで、より一層の顧客の囲い込みに取り組んでまいります。さらに、会員サービスを強化すること等の施策により会員権の価値の向上に努め、会員の利用率を上げてまいります。

これらの諸施策を確実に実行することにより、当企業グループのゴルフ場の価値を上げ、他社ゴルフ場との差別化を図り、デフレ経済状況下においてもプレー料金の下落に歯止めをかけるとともに、既存保有ゴルフ場への来場者を増やし、収益を増加させてまいります。

また、当企業グループが金融機関から借入れている融資をより負担の少ないものに借り換え、中期的に安定したキャッシュフローを確保してまいります。これにより資金需要を安定的に確保し、財務体質の改善を図ります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 9,180	※2 11,081
受取手形及び売掛金	3,584	3,755
たな卸資産	1,885	※1 1,819
繰延税金資産	4,966	3,639
預け金	※2 8,419	※2 10,498
その他	4,173	3,370
貸倒引当金	△538	△544
流動資産合計	31,672	33,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	220,202	234,455
減価償却累計額	△178,487	△192,137
建物及び構築物(純額)	※2 41,714	※2 42,317
機械装置及び運搬具	9,594	10,344
減価償却累計額	△7,710	△8,396
機械装置及び運搬具(純額)	※2 1,884	※2 1,947
工具、器具及び備品	12,379	12,989
減価償却累計額	△9,418	△10,412
工具、器具及び備品(純額)	※2 2,960	※2 2,577
土地	※2 168,012	※2 169,671
リース資産	—	1,245
減価償却累計額	—	△156
リース資産(純額)	—	1,088
建設仮勘定	※2 170	※2 99
有形固定資産合計	214,742	217,701
無形固定資産		
のれん	※3 16,515	※3 14,009
その他	※2 5,905	※2 5,507
無形固定資産合計	22,421	19,516
投資その他の資産		
投資有価証券	7	7
長期貸付金	76	94
破産更生債権等	318	301
繰延税金資産	1,538	1,135
その他	※2 3,684	※2 3,777
貸倒引当金	△749	△713
投資その他の資産合計	4,875	4,602
固定資産合計	242,039	241,821
資産合計	273,712	275,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	802	811
短期借入金	—	※4 2,480
1年内返済予定の長期借入金	※2 9,373	※2 12,155
未払法人税等	1,248	1,376
賞与引当金	154	100
ポイント引当金	46	169
株主優待引当金	36	71
事務所移転損失引当金	—	147
その他	5,863	8,287
流動負債合計	17,525	25,600
固定負債		
新株予約権付社債	25,000	19,505
長期借入金	※2 98,947	※2 92,965
繰延税金負債	24,927	22,614
退職給付引当金	3,474	3,472
役員退職慰労引当金	96	109
会員預り金	41,221	41,639
その他	658	1,633
固定負債合計	194,325	181,940
負債合計	211,850	207,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,704	12,704
資本剰余金	13,886	13,886
利益剰余金	35,458	41,137
株主資本合計	62,048	67,727
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△572	△270
評価・換算差額等合計	△572	△270
新株予約権	385	443
少数株主持分	0	0
純資産合計	61,861	67,900
負債純資産合計	273,712	275,441

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	79,215	82,335
営業原価	57,474	60,048
営業総利益	21,740	22,287
販売費及び一般管理費	※1 8,895	※1 9,373
営業利益	12,845	12,914
営業外収益		
受取利息	44	16
受取賃貸料	38	40
税金還付金	70	—
納税報奨金	—	60
受取保険料	21	80
その他	38	81
営業外収益合計	212	279
営業外費用		
支払利息	2,994	2,537
支払手数料	146	82
その他	44	87
営業外費用合計	3,184	2,706
経常利益	9,873	10,486
特別利益		
固定資産売却益	※2 310	※2 3
債務免除益	23	49
債権回収益	270	—
社債償還益	—	1,276
投資有価証券清算益	419	337
その他	94	181
特別利益合計	1,117	1,847
特別損失		
前期損益修正損	50	89
固定資産除却損	※3 146	※3 153
減損損失	—	※4 71
合併関連費用	327	57
貸倒引当金繰入額	78	—
事務所移転損失	—	141
事務所移転損失引当金繰入	—	147
その他	59	41
特別損失合計	662	702
税金等調整前当期純利益	10,328	11,632
法人税、住民税及び事業税	1,633	2,260
法人税等調整額	△2,028	738
法人税等合計	△394	2,998
少数株主利益	0	0
当期純利益	10,723	8,633

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	12,704	12,704
当期変動額		
新株の発行	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,704	12,704
資本剰余金		
前期末残高	13,886	13,886
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,886	13,886
利益剰余金		
前期末残高	26,211	35,458
当期変動額		
剰余金の配当	△1,476	△2,955
当期純利益	10,723	8,633
当期変動額合計	9,247	5,678
当期末残高	35,458	41,137
株主資本合計		
前期末残高	52,801	62,048
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	△1,476	△2,955
当期純利益	10,723	8,633
当期変動額合計	9,247	5,678
当期末残高	62,048	67,727
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△861	△572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	288	302
当期変動額合計	288	302
当期末残高	△572	△270
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△861	△572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	288	302
当期変動額合計	288	302
当期末残高	△572	△270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	307	385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	57
当期変動額合計	77	57
当期末残高	385	443
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	73	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	—
当期変動額合計	△73	—
当期末残高	0	0
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	52,320	61,861
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	△1,476	△2,955
当期純利益	10,723	8,633
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292	360
当期変動額合計	9,540	6,038
当期末残高	61,861	67,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,328		11,632
減価償却費		4,027		4,198
減損損失		—		71
のれん償却額		1,005		977
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		31		△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△97		△72
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△17		—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		23		123
株主優待引当金の増減額 (△は減少)		—		35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△78		△68
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		2		13
事務所移転損失引当金の増減額 (△は減少)		—		147
受取利息及び受取配当金		△52		△40
支払利息		2,994		2,537
固定資産売却益		△310		—
債務免除益		△23		△49
債権回収益		△270		—
社債償還益		—		△1,276
投資有価証券清算益		△419		△337
株式報酬費用		87		66
固定資産除却損		146		153
売上債権の増減額 (△は増加)		△495		△360
たな卸資産の増減額 (△は増加)		6		76
仕入債務の増減額 (△は減少)		△277		2
前受金の増減額 (△は減少)		△113		289
会員預り金の増減額 (△は減少)		220		△652
その他		△375		511
小計		16,344		17,953
利息及び配当金の受取額		43		32
利息の支払額		△2,652		△2,278
法人税等の支払額		△3,764		△1,814
法人税等の還付額		1,608		1,934
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,578		15,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,617	△3,066
有形固定資産の売却による収入	511	—
無形固定資産の取得による支出	△989	△95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 517	※2 1,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △4,171	※2 △5
貸付けによる支出	△1,799	—
貸付金の回収による収入	1,303	—
金銭債権の買入れに伴う支出	△1,564	△2,560
金銭債権の回収に伴う収入	412	—
営業譲受による支出	※3 △1,230	—
その他	106	334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△12,523</b>	<b>△3,754</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,889	2,508
長期借入れによる収入	13,600	5,700
長期借入金の返済による支出	△7,703	△8,899
借入れに伴う手数料支払による支出	△146	△82
預け金の増減額 (△は増加)	△1,250	△2,078
新株予約権付社債の買入消却による支出	—	△4,218
配当金の支払額	△1,464	△2,942
その他	△294	△160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△149</b>	<b>△10,172</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,093	1,900
現金及び現金同等物の期首残高	10,274	9,180
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,180	※1 11,081

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p>主要な連結子会社の名称                      パシフィックゴルフマネージメント(株)                      パシフィックゴルフプロパティーズ(株)                      (株)地産                      PGMプロパティーズ1(株)                      プレミアゴルフ(株)                      PGMプロパティーズ2(株)                      総武カントリークラブ(株)                      国際ゴルフ(株)                      日本ゴルフ振興(沖縄)(株)                      (株)ビーアイピーホールディングス                      ジャパンレジャー開発(株)                      相良CC(株)                      (株)サンパーク                      那須ゴルフクラブ(株)                      三輝観光(株)                      千登世商事(株)                      他 5社</p> <p>国際ゴルフ(株)、芝山グリーンヒル(株)、総武カントリークラブ(株)、ジャパンレジャー開発(株)、相良CC(株)及び三輝観光(株)については、当連結会計年度において、株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)阿見ゴルフクラブ、(株)アークよかわゴルフ倶楽部及び太平洋観光開発(株)、平成20年1月1日付で、プレミアゴルフ(株)に吸収合併されております。</p> <p>大洋緑化(株)及びPGPAH4(株)は、平成20年7月1日付で、PGMプロパティーズ1(株)に吸収合併されております。</p> <p>(株)宮崎国際ゴルフ倶楽部は、平成20年7月1日付で、日本ゴルフ振興(沖縄)(株)に吸収合併されております。</p> <p>STT(株)は、平成20年7月1日付で、パシフィックゴルフマネージメント(株)に吸収合併されております。</p> <p>PGPアセットホールディングス1(有)、PGPアセットホールディングス2(有)、NWゴルフクラブ(株)、(株)大山アークカントリークラブ、PGPAH5(株)、土佐山田観光開発(株)、北広島ゴルフアンドリゾート(株)、花の木ゴルフクラブ(株)、(株)シンコーゴルフ倶楽部、中峰ゴルフ倶楽部(株)及び芝山グリーンヒル(株)は、平成20年10月1日付で、(株)秦野カントリー倶楽部(現商号：PGM</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p>主要な連結子会社の名称                      パシフィックゴルフマネージメント(株)                      パシフィックゴルフプロパティーズ(株)                      (株)地産                      PGMプロパティーズ1(株)                      プレミアゴルフ(株)                      PGMプロパティーズ2(株)                      総武カントリークラブ(株)                      国際ゴルフ(株)                      PGMプロパティーズ3(株)                      日本ゴルフ振興(沖縄)(株)                      利府ゴルフクラブ(株)                      (株)サンパーク                      那須ゴルフクラブ(株)                      三輝観光(株)                      千登世商事(株)                      他 6社</p> <p>利府ゴルフクラブ(株)、イトーピア栃木(株)(現商号：PGMプロパティーズ3(株))及びイトーピア千葉(株)(現商号：PGPAH6(株))については、当連結会計年度において、株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ビーアイピーホールディングス及びジャパンレジャー開発(株)、平成21年7月1日付で、PGMプロパティーズ3(株)に吸収合併されております。</p> <p>相良CC(株)は、平成21年7月1日付で、総武カントリークラブ(株)に吸収合併されております。</p> <p>PGP千葉(株)(平成21年7月31日付でPGPAH6(株)より新設分割)は、平成21年12月1日付で、総武カントリークラブ(株)に吸収合併されております。</p> <p>金沢国際ゴルフ倶楽部株式会社(平成21年10月1日付で、株式会社地産より新設分割)は、平成21年10月8日付で、株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>プロパティーズ2(株)に吸収合併されております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社のうちPGPAH6(株)の事業年度の末日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ                      時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産                      商品                      主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>販売用不動産                      個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品                      先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(追加情報)                      貯蔵品の評価基準及び評価方法について、従来、「最終仕入原価法」を採用していましたが、当連結会計年度より、新しいシステムを導入したことに伴い、「先入先出法による原価法」に変更いたしました。                      これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>② デリバティブ                      同左</p> <p>③ たな卸資産                      商品                      主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>販売用不動産                      個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>貯蔵品                      先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表）を適用しております。                      これによる影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～30年</td> </tr> </table> <hr/> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <hr/>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～30年	工具器具及び備品	2～30年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の有形固定資産の耐用年数について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日省令第32号）の施行を契機に資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度から機械及び装置の耐用年数を改正後の省令に基づく法定耐用年数に変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の貸借借取りに係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物及び構築物	2～65年							
機械装置及び運搬具	2～30年							
工具器具及び備品	2～30年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、利用実績率に基づいて見積った額を計上しております。</p> <p>⑦ 株主優待引当金 株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。</p> <p>_____</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結子会社においては、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ ポイント引当金 同左</p> <p>⑦ 株主優待引当金 同左</p> <p>⑧ 事務所移転損失引当金 事務所移転に伴い将来発生する損失に備えるため、原状回復費等の損失見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっておりま す。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(営業総利益と営業利益の区分表示)</p> <p>当連結会計年度より、前連結会計年度まで一括表示し ていた「営業費用」を、「営業原価」と「販売費及び一 般管理費」として表示しております。</p> <p>従来は再生可能なゴルフ場を確保し事業基盤を早急に 形成することに経営上の主眼があり、ゴルフ場ごとに発 生する費用を原価とそれ以外の費用に明確に分けて個々 のゴルフ場で獲得する利益を区分するよりもむしろ、現 状獲得したゴルフ場全体でどれだけ利益を獲得している かの視点が重要であったため、営業総利益と営業利益を 区分表示しない方法を採用していました。現在でもゴル フ場の積極的取得は経営戦略の重要な事項として位置づ けておりますが、規模の拡大に伴い、経営上の主眼は数 の拡大から既存ゴルフ場の収益性の向上に移行し、その 戦略の下、当連結会計年度より、組織としてはゴルフ場 サポートチームの設置と運用が実行に移されました。さ らに、ゴルフ場運営の統合システムが稼働できる体制と なりました。</p> <p>これらのことにより、ゴルフ場で発生する原価とそれ 以外の費用を区分することが可能となったため、当連結 会計年度より、ゴルフ場の運営事業としての収益性をよ り適正に財務諸表に表示するため、ゴルフ場サービスの 提供業務に関する「営業原価」と、販売及び管理業務に 関する「販売費及び一般管理費」を区分表示しておりま す。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業 会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第 一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引 に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計 制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通 常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸 借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用し ております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「会員預託金」として表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「会員預り金」として表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険料収入」に相当する金額は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険料収入」に相当する金額は9百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「前期損益修正益」(当連結会計年度 5百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度 6百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「税金還付金」として表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「法人税等還付加算金」と「納税報奨金」に区分しております。</p> <p>前連結会計年度の「税金還付金」に含まれている「法人税等還付加算金」「納税報奨金」の金額は、それぞれ、16百万円、53百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における「法人税等還付加算金」の金額は、その他に含めて表示しており、その金額は14百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイント引当金の増減額」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため内訳として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ポイント引当金の増減額」は22百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「株式交付費」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「株式交付費」は1百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「前期損益修正益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前期損益修正益」は5百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「固定資産売却益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しており、その金額は3百万円であります。</p> <p>なお、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、「固定資産売却損益(△は益)」と表示した場合の金額は△0百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「株主優待引当金の増減額」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため内訳として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「株主優待引当金の増減額」は27百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は18百万円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>4. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「前期損益修正損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前期損益修正損」は50百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「固定資産売却損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は6百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の増加による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の増加による支出」は19百万円であります。</p> <p>7. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の減少による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の減少による収入」は18百万円であります。</p> <p>8. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「株式の発行による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「株式の発行による収入」は△0百万円であります。</p>	<p>4. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は10百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「金銭債権の回収に伴う収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「金銭債権の回収に伴う収入」は0百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)
	商品及び製品 1,275
	仕掛品 0
	原材料及び貯蔵品 544
	合計 1,819
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (単位：百万円)	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (単位：百万円)
現金及び預金 1,588	現金及び預金 1,079
預け金 7,672	預け金 10,481
建物及び構築物 24,138	建物及び構築物 23,758
機械装置及び運搬具 997	機械装置及び運搬具 999
工具器具及び備品 1,597	工具器具及び備品 1,366
土地 113,616	土地 113,459
建設仮勘定 12	建設仮勘定 48
その他 1,008	その他 952
合計 150,632	合計 152,146
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 82,819 百万円	長期借入金 78,144 百万円
なお、上記長期借入金の金額は、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。	なお、上記長期借入金の金額は、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。
※3. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 (単位：百万円)	※3. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 (単位：百万円)
のれん 19,794	のれん 18,550
負ののれん △3,278	負ののれん △4,540
純額 16,515	純額 14,009
4. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社及び連結子会社（パシフィックゴルフマネージメント(株)及びパシフィックゴルフプロパティーズ(株)）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (単位：百万円)	※4. 当座貸越契約 当社及び連結子会社（パシフィックゴルフマネージメント(株)及びパシフィックゴルフプロパティーズ(株)）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (単位：百万円)
当座貸越限度額及びコミットメントライン極度額 23,600	当座貸越限度額 14,600
借入実行残高 —	借入実行残高 2,480
差引額 23,600	差引額 12,120

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,237百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,171百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,005百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146百万円</td></tr> </table>	給与手当	2,237百万円	賞与引当金繰入額	154百万円	貸倒引当金繰入額	14百万円	退職給付費用	106百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	広告宣伝費	1,171百万円	ポイント引当金繰入額	46百万円	株主優待引当金繰入額	36百万円	のれん償却額	1,005百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	工具器具及び備品	45百万円	土地	254百万円	合計	310百万円	建物及び構築物	74百万円	機械装置及び運搬具	23百万円	工具器具及び備品	15百万円	土地	18百万円	その他	15百万円	合計	146百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,547百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,211百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">977百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153百万円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>平成22年12月期における事務所の移転に伴い、利用見込みがないパネル工事等の帳簿価額を正味売却価額まで減損し、減損損失71百万円として計上いたしました。その内訳は、東京都港区の事務所2箇所におけるパネル工事、電源設備工事等の建物等60百万円及び什器備品等の工具器具備品10百万円であります。</p> <p>なお、有償での売却可能性は無いものとして評価しております。</p>	給与手当	2,547百万円	賞与引当金繰入額	90百万円	貸倒引当金繰入額	124百万円	退職給付費用	181百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	広告宣伝費	1,211百万円	ポイント引当金繰入額	169百万円	株主優待引当金繰入額	71百万円	のれん償却額	977百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	0百万円	合計	3百万円	建物及び構築物	70百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	工具器具及び備品	10百万円	土地	58百万円	その他	1百万円	合計	153百万円
給与手当	2,237百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	154百万円																																																																														
貸倒引当金繰入額	14百万円																																																																														
退職給付費用	106百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																																																														
広告宣伝費	1,171百万円																																																																														
ポイント引当金繰入額	46百万円																																																																														
株主優待引当金繰入額	36百万円																																																																														
のれん償却額	1,005百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	10百万円																																																																														
工具器具及び備品	45百万円																																																																														
土地	254百万円																																																																														
合計	310百万円																																																																														
建物及び構築物	74百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	23百万円																																																																														
工具器具及び備品	15百万円																																																																														
土地	18百万円																																																																														
その他	15百万円																																																																														
合計	146百万円																																																																														
給与手当	2,547百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	90百万円																																																																														
貸倒引当金繰入額	124百万円																																																																														
退職給付費用	181百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																																																														
広告宣伝費	1,211百万円																																																																														
ポイント引当金繰入額	169百万円																																																																														
株主優待引当金繰入額	71百万円																																																																														
のれん償却額	977百万円																																																																														
建物及び構築物	0百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																														
工具器具及び備品	0百万円																																																																														
土地	0百万円																																																																														
合計	3百万円																																																																														
建物及び構築物	70百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																														
工具器具及び備品	10百万円																																																																														
土地	58百万円																																																																														
その他	1百万円																																																																														
合計	153百万円																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,180,659	1,207	—	1,181,866
合計	1,180,659	1,207	—	1,181,866

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,207株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	385
合計		385

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月14日 取締役会	普通株式	1,476	1,250	平成20年6月30日	平成20年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,477	利益剰余金	1,250	平成20年12月31日	平成21年3月26日

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	1,181,866	314	—	1,182,180
合計	1,181,866	314	—	1,182,180

（注）普通株式の発行済株式総数の増加314株は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 （百万円）
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	443
合計		443

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,477	1,250	平成20年12月31日	平成21年 3月26日
平成21年8月13日 取締役会	普通株式	1,477	1,250	平成21年 6月30日	平成21年 9月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,477	利益剰余金	1,250	平成21年12月31日	平成22年 3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,180百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,180百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,388</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,717</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△7,652</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△12,743</td> </tr> <tr> <td><u>取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,235</u></td> </tr> <tr> <td>貸付金の相殺</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td>既取得分</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>取得代金の未払い額</td> <td style="text-align: right;">△60</td> </tr> <tr> <td>買取債権の相殺</td> <td style="text-align: right;">△6,720</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△771</td> </tr> <tr> <td><u>差引：子会社株式取得による支出</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,171</u></td> </tr> <tr> <td><u>差引：子会社株式取得による収入</u></td> <td style="text-align: right;"><u>517</u></td> </tr> </table> <p>※3. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,292</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>62</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,180百万円	現金及び現金同等物	9,180百万円		(百万円)	流動資産	1,526	固定資産	27,388	のれん	2,717	流動負債	△7,652	固定負債	△12,743	<u>取得価額</u>	<u>11,235</u>	貸付金の相殺	△30	既取得分	△0	取得代金の未払い額	△60	買取債権の相殺	△6,720	子会社の現金及び現金同等物	△771	<u>差引：子会社株式取得による支出</u>	<u>4,171</u>	<u>差引：子会社株式取得による収入</u>	<u>517</u>		(百万円)	流動資産	42	固定資産	1,250	<u>資産合計</u>	<u>1,292</u>	流動負債	62	固定負債	-	<u>負債合計</u>	<u>62</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,081百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,081百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,154</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,810</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△1,525</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,729</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,684</td> </tr> <tr> <td><u>取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>26</u></td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,659</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">1,639</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,081百万円	現金及び現金同等物	11,081百万円		(百万円)	流動資産	3,154	固定資産	2,810	のれん	△1,525	流動負債	△2,729	固定負債	△1,684	<u>取得価額</u>	<u>26</u>	子会社の現金及び現金同等物	△1,659	差引：子会社株式取得による支出	5	差引：子会社株式取得による収入	1,639
現金及び預金勘定	9,180百万円																																																																						
現金及び現金同等物	9,180百万円																																																																						
	(百万円)																																																																						
流動資産	1,526																																																																						
固定資産	27,388																																																																						
のれん	2,717																																																																						
流動負債	△7,652																																																																						
固定負債	△12,743																																																																						
<u>取得価額</u>	<u>11,235</u>																																																																						
貸付金の相殺	△30																																																																						
既取得分	△0																																																																						
取得代金の未払い額	△60																																																																						
買取債権の相殺	△6,720																																																																						
子会社の現金及び現金同等物	△771																																																																						
<u>差引：子会社株式取得による支出</u>	<u>4,171</u>																																																																						
<u>差引：子会社株式取得による収入</u>	<u>517</u>																																																																						
	(百万円)																																																																						
流動資産	42																																																																						
固定資産	1,250																																																																						
<u>資産合計</u>	<u>1,292</u>																																																																						
流動負債	62																																																																						
固定負債	-																																																																						
<u>負債合計</u>	<u>62</u>																																																																						
現金及び預金勘定	11,081百万円																																																																						
現金及び現金同等物	11,081百万円																																																																						
	(百万円)																																																																						
流動資産	3,154																																																																						
固定資産	2,810																																																																						
のれん	△1,525																																																																						
流動負債	△2,729																																																																						
固定負債	△1,684																																																																						
<u>取得価額</u>	<u>26</u>																																																																						
子会社の現金及び現金同等物	△1,659																																																																						
差引：子会社株式取得による支出	5																																																																						
差引：子会社株式取得による収入	1,639																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

ゴルフ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引、関連当事者情報、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:百万円)	繰延税金資産(流動) (単位:百万円)
繰越欠損金 4,577	繰越欠損金 2,621
未払事業税 146	未払事業税 99
ポイント引当金 19	ポイント引当金 71
貸倒引当金繰入超過額 533	貸倒引当金繰入超過額 527
賞与引当金繰入超過額 65	賞与引当金繰入超過額 42
前受収益 83	前受収益 80
たな卸資産評価損 86	たな卸資産評価損 101
その他 169	その他 391
繰延税金資産(流動) 小計 5,683	繰延税金資産(流動) 小計 3,934
評価性引当額 △713	評価性引当額 △252
繰延税金資産(流動) 合計 4,969	繰延税金資産(流動) 合計 3,682
繰延税金負債(流動)との相殺 △2	繰延税金負債(流動)との相殺 △43
繰延税金資産(流動) 純額 4,966	繰延税金資産(流動) 純額 3,639
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金 25,146	繰越欠損金 29,201
減価償却費超過額 1,799	減価償却費超過額 2,133
貸倒引当金繰入超過額 367	貸倒引当金繰入超過額 353
固定資産評価損 5,529	固定資産評価損 5,810
退職給付引当金繰入超過額 1,457	退職給付引当金繰入超過額 1,462
株式報酬費用 155	株式報酬費用 179
繰延ヘッジ損失 182	繰延ヘッジ損失 62
子会社の時価評価による評価差額 5,687	子会社の時価評価による評価差額 5,686
その他 338	その他 325
繰延税金資産(固定) 小計 40,665	繰延税金資産(固定) 小計 45,215
評価性引当額 △38,988	評価性引当額 △43,408
繰延税金資産(固定) 合計 1,677	繰延税金資産(固定) 合計 1,806
繰延税金負債(固定)との相殺 △139	繰延税金負債(固定)との相殺 △671
繰延税金資産(固定) 純額 1,538	繰延税金資産(固定) 純額 1,135
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
未収還付事業税 5	未収還付事業税 43
繰延税金負債(流動) 合計 5	繰延税金負債(流動) 合計 43
繰延税金資産(流動)との相殺 △2	繰延税金資産(流動)との相殺 △43
繰延税金負債(流動) 純額 3	繰延税金負債(流動) 純額 0
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
子会社の時価評価による評価差額 23,966	子会社の時価評価による評価差額 22,435
差額負債調整勘定 1,083	差額負債調整勘定 838
その他 16	その他 12
繰延税金負債(固定) 合計 25,066	繰延税金負債(固定) 合計 23,286
繰延税金資産(固定)との相殺 △139	繰延税金資産(固定)との相殺 △671
繰延税金負債(固定) 純額 24,927	繰延税金負債(固定) 純額 22,614

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳  <div style="text-align: right;">(%)</div> 法定実効税率 40.49 (調整) 評価性引当額 $\Delta 51.93$ 均等割額 3.26 のれん償却額 3.39 その他 0.97 <hr/> 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 $\Delta 3.82$	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳  <div style="text-align: right;">(%)</div> 法定実効税率 40.49 (調整) 評価性引当額 $\Delta 19.96$ 均等割額 3.46 のれん償却額 2.25 その他 $\Delta 0.46$ <hr/> 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 25.78

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	52,016.01円	1株当たり純資産額	57,061.52円
1株当たり当期純利益金額	9,078.85円	1株当たり当期純利益金額	7,303.34円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8,108.28円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,662.24円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,723	8,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	—
(うち利益処分による優先配当額(百万円))	(0)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,723	8,633
普通株式の期中平均株式数(株)	1,181,164	1,182,156
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	21	14
(うち優先株式)	(△50)	(△49)
(うち新株予約権付社債)	(71)	(64)
普通株式増加数(株)	144,001	115,997
(うち新株予約権)	(2,428)	(1,721)
(うち新株予約権付社債)	(141,573)	(114,276)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成17年10月14日 臨時株主総会決議 第2回A種新株予約権 普通株式：39,705株 ②平成17年10月14日 臨時株主総会決議 第3回A種新株予約権 普通株式：4,976株 ③平成20年3月26日 定時株主総会決議 第4回新株予約権 普通株式：1,500株	①平成17年10月14日 臨時株主総会決議 第2回A種新株予約権 普通株式：33,930株 ②平成17年10月14日 臨時株主総会決議 第3回A種新株予約権 普通株式：4,816株 ③平成20年3月26日 定時株主総会決議 第4回新株予約権 普通株式：1,500株 ④平成21年3月25日 定時株主総会決議 第7回新株予約権 普通株式：1,000株 ⑤平成21年3月25日 定時株主総会決議 第8回新株予約権 普通株式：2,975株

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		⑥平成21年3月25日 定時株主総会決議 第9回新株予約権 普通株式：200株

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	61,861	67,900
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	385	443
(うち少数株主持分)	(0)	(0)
(うち新株予約権)	(385)	(443)
(うちA種優先配当)	(0)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	61,475	67,456
期末の普通株式の数(株)	1,181,866	1,182,180

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. ストックオプション（新株予約権）の発行及び割当 平成21年1月14日開催の取締役会において、平成20年3月26日開催の第4回定時株主総会の決議に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>I ストックオプション制度を導入する目的及び有利な条件による発行を必要とする理由 当子会社従業員の当企業グループの業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的として発行します。</p> <p>II 新株予約権発行の要領 (第5回新株予約権)</p> <p>1. 募集する新株予約権の総数 700個</p> <p>2. 本新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 700株 なお、株式分割等を行った場合には、必要な調整を行う。</p> <p>3. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 (行使価額) 1個当たり 31,650円 なお、株式分割等を行った場合には、必要な調整を行う。</p> <p>4. 本新株予約権を行使することができる期間 平成23年1月15日から平成31年1月14日まで</p> <p>5. 本新株予約権の譲渡制限 譲渡による取得については、取締役会の承認を要する。</p> <p>6. 本新株予約権の行使の条件</p> <p>① 新株予約権者は、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>② 新株予約権者は、次の事項に該当する場合には、本新株予約権を行使できない。</p> <p>a) 解任により当社又は当社の完全子会社の役員又は使用人の地位を喪失した場合。</p> <p>b) 辞任もしくは任期満了に伴う退任により当社又は当社の完全子会社の役員又は使用人の地位を喪失した場合であって、当該役員又は使用人の地位喪失の日より90日間を経過した場合。</p> <p>c) 当社取締役会により合理的に定められた客観的指標に基づき、期待された貢献をしていないものと取締役会によって判断された場合。</p> <p>d) 禁固以上の刑に処せられた場合。</p>	<p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>e) 所定の書面により、本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し入れた場合。</p> <p>f) 破産の申立てを受けた場合、もしくは自らこれを申立てた場合、または差押、仮差押、保全処分、仮処分の申立て、もしくは滞納処分を受けた場合。</p> <p>g) その他の条件については、当社と各対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>7. 本新株予約権の払込金額 無償</p> <p>8. 本新株予約権の割当日 平成21年1月15日</p> <p>9. 本新株予約権の割当を受ける者及び割当てる新株予約権の数 当社の完全子会社の使用人 3名 700個</p> <p>2. ストックオプション（新株予約権）の発行及び割当 平成21年2月4日開催の取締役会において、平成20年3月26日開催の第4回定時株主総会の決議に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>I ストックオプション制度を導入する目的及び有利な条件による発行を必要とする理由 当社子会社従業員の当企業グループの業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的として発行します。</p> <p>II 新株予約権発行の要領 (第6回新株予約権)</p> <p>1. 募集する新株予約権の総数 500個</p> <p>2. 本新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 500株 なお、株式分割等を行った場合には、必要な調整を行う。</p> <p>3. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 (行使価額) 1個当たり 41,950円 なお、株式分割等を行った場合には、必要な調整を行う。</p> <p>4. 本新株予約権を行使することができる期間 平成23年2月5日から平成31年2月4日まで</p> <p>5. 本新株予約権の譲渡制限 譲渡による取得については、取締役会の承認を要する。</p> <p>6. 本新株予約権の行使の条件 ① 新株予約権者は、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>② 新株予約権者は、次の事項に該当する場合には、本新株予約権を行使できない。</p> <p>a) 解任により当社又は当社の完全子会社の役員又は使用人の地位を喪失した場合。</p> <p>b) 辞任もしくは任期満了に伴う退任により当社又は当社の完全子会社の役員又は使用人の地位を喪失した場合であって、当該役員又は使用人の地位喪失の日より90日間を経過した場合。</p> <p>c) 当社取締役会により合理的に定められた客観的指標に基づき、期待された貢献をしていないものと取締役会によって判断された場合。</p> <p>d) 禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>e) 所定の書面により、本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し入れた場合。</p> <p>f) 破産の申立てを受けた場合、もしくは自らこれを申立てた場合、または差押、仮差押、保全処分、仮処分の申立て、もしくは滞納処分を受けた場合。</p> <p>g) その他の条件については、当社と各対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>7. 本新株予約権の払込金額 無償</p> <p>8. 本新株予約権の割当日 平成21年 2月 5日</p> <p>9. 本新株予約権の割当を受ける者及び割当てる新株予約権の数 当社の完全子会社の使用人 1名 500個</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	633	556
売掛金	77	76
前払費用	7	5
繰延税金資産	47	97
関係会社短期貸付金	9,643	5,758
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	6,907
未収入金	135	—
その他	198	166
流動資産合計	10,743	13,569
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	3	3
減価償却累計額	△1	△2
工具、器具及び備品 (純額)	1	1
有形固定資産合計	1	1
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
無形固定資産合計	1	0
投資その他の資産		
関係会社株式	190	190
関係会社長期貸付金	56,741	51,873
繰延税金資産	161	186
その他	11	11
投資その他の資産合計	57,104	52,261
固定資産合計	57,108	52,263
資産合計	67,851	65,833

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,229	4,050
未払金	87	57
未払費用	0	10
未払法人税等	99	485
預り金	8	4
賞与引当金	6	3
株主優待引当金	36	71
その他	38	52
流動負債合計	1,506	4,735
固定負債		
新株予約権付社債	25,000	19,505
長期借入金	8,877	9,312
退職給付引当金	21	26
役員退職慰労引当金	83	97
固定負債合計	33,983	28,940
負債合計	35,490	33,675
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,704	12,704
資本剰余金		
資本準備金	13,769	13,769
資本剰余金合計	13,769	13,769
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,502	5,241
利益剰余金合計	5,502	5,241
株主資本合計	31,976	31,714
新株予約権	385	443
純資産合計	32,361	32,157
負債純資産合計	67,851	65,833

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	2,357	2,689
販売費及び一般管理費	1,435	1,184
営業利益	921	1,504
営業外収益		
受取利息	1,201	1,034
その他	4	1
営業外収益合計	1,206	1,036
営業外費用		
支払利息	145	210
社債利息	120	108
支払手数料	62	50
その他	0	10
営業外費用合計	327	378
経常利益	1,799	2,161
特別利益		
新株予約権戻入益	9	8
賞与引当金戻入額	14	0
社債償還益	—	1,276
その他	1	1
特別利益合計	25	1,286
特別損失		
特別退職金	8	—
特別損失合計	8	—
税引前当期純利益	1,816	3,448
法人税、住民税及び事業税	246	830
法人税等調整額	△40	△75
法人税等合計	205	755
当期純利益	1,611	2,693

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	12,704	12,704
当期変動額		
新株の発行	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,704	12,704
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,769	13,769
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,769	13,769
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,367	5,502
当期変動額		
剰余金の配当	△1,476	△2,955
当期純利益	1,611	2,693
当期変動額合計	134	△261
当期末残高	5,502	5,241
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,841	31,976
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	△1,476	△2,955
当期純利益	1,611	2,693
当期変動額合計	134	△261
当期末残高	31,976	31,714
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	307	385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	57
当期変動額合計	77	57
当期末残高	385	443
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	32,148	32,361
当期変動額		
新株の発行	0	0
剰余金の配当	△1,476	△2,955
当期純利益	1,611	2,693
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	57
当期変動額合計	212	△203
当期末残高	32,361	32,157

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 器具及び備品 5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。 (5) 株主優待引当金 株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 株主優待引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度までの「営業費用」を、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として表示しております。この変更は、当事業年度から連結財務諸表において、「営業費用」を「営業原価」と「販売費及び一般管理費」に区分する会計方針に変更したことに合わせて、個別財務諸表の表示を変更したものであります。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」に相当する金額は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」に相当する金額は20百万円であります。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 参考情報

(販売実績)

前連結会計年度及び当連結会計年度の営業収益を内容別に示すと、以下のとおりであります。

営業収益内容 (百万円)	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	増減 (百万円)
ゴルフプレー等収益	47,569	49,119	1,549
レストラン・商品販売等収益	20,034	21,444	1,409
年会費等収益	7,845	7,922	77
その他	3,765	3,848	83
合計	79,215	82,335	3,120

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。